

市議会だより

平成25年
第3回定例会
第35号

発行：青森市議会（中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824） 編集：議会広報広聴委員会



〈台風18号により増水した浪岡川の様子（9月16日撮影）〉

大雨被害の復旧に関する補正予算など54件を可決
市庁舎設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例を継続審査

第3回定例会の概要

平成25年第3回定例会は8月29日から9月27日までの30日間の会期で開かれ、8月及び9月の大雨被害の復旧に関する一般会計補正予算や市職員の給与の臨時特例に関する条例など54件が可決・認定・同意・採択されました。（審議結果は11ページに掲載。）なお、市長提議議案のうち市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例を継続審査としたことにより、市役所庁舎設計業務等に係る補正予算は執行が保留となり、下水道使用料の督促処分に対する異議申立てに係る諮問2件については、棄却すべきであると答申しました。また、市政全般に関する一般質問は、5日間にわたり29人の議員が行いました。以下、可決された主な議案、総括質疑、一般質問、各委員会における質疑等をお知らせします。

可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。（決算を除く。）

○青森市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について

一般職の職員に対する給与の支給に当たり、平成26年3月31日までの間、減額して支給する措置を講ずるため、制定するもの。

（次ページに続く）

議会報告会

11月16日（土）18：30～20：00

- 場所：○古川市民センター
○西部市民センター
○「道の駅」浅虫温泉ゆ～さ浅虫
○市浪岡庁舎
※4カ所同時開催

- ※事前の申し込みは必要ありませんので、参加を希望される方は、当日、御都合のよい会場へ、直接お越しください。
※お席には限りがありますので、お早目にお越しください。
※各会場とも駐車場に限りがありますので、できるだけ公共交通機関やお乗り合わせ等によりお越しくださいよう御協力をお願いします。

内容：平成25年第3回定例会の報告（市庁舎整備）など

お問い合わせ 議会事務局議事調査課
電話 017-734-5743

主な内容

第3回定例会の概要

P1

総括質疑
一般質問

P2
P2～P6

決算特別
委員会

P6～
P8

予算特別
委員会

P8～
P9

議員提出議案

P10

トピックス

P10

議案・請願・
陳情審議結果

P11

委員会の活動

P12

○平成25年度青森市一般会計補正予算(第5号)

補正額 15億1千431万3千円
主な予算として
私立保育所運営事業
(1億6千791万2千円)
ナマコの食ブランド化推進事業
(5千万円)

漁場環境保全総合美化推進事業
(3千万円)
※平成24年ホタテガイ高水温被害対策のためのもの

○平成25年度青森市一般会計補正予算(第7号)

補正額 4億865万9千円
主な予算として
大雨被害本復旧費
(3億5千865万9千円)

○財産の取得について(ロータリー除雪車の購入)

除排雪体制を維持していくための業者支援策の一環として、除排雪業者へ貸与するため、取得するもの。
取得価格 2千47万5千円

総括質疑

3人の議員が延べ6議案に対し、総括質疑を行いました。その中から、一議員につき一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

公明党 赤木 長義

問 現時点における競輪事業の平成25年度収支見通しを示せ。

答 同事業では、車券の発売協力場外促進等の営業活動を積極的
に努めた結果、主要レースにおける
発売協力場外数の増加により車
券売上額が増加している。その
結果、現時点における同年度の
収支見通しは、車券の売り上げ増
による約8千万円に、民間包括委

託契約による市への最低収益保
証額1億3千万円を加えた合計約
2億1千万円となっており、平成24
年度を上回る見通しとなっている。

新政局 小倉 尚裕

問 合併特例債を市庁舎整備に活
用する市町村建設計画の変更を容
認した浪岡自治区域協議会の意
見を重く受けとめ、市役所庁舎整
備基本計画に沿い、平成30年度供
用開始を目指して庁舎整備を進め
るべきと思うがどうか。

答 同協議会の市町村建設計画の
変更を容認するという判断により
庁舎整備の財源に見通しがついた
ことから、平成30年度の供用開始
実現に向け、着実に手続を踏んで
進めていきたい。

無所属 奈良岡 隆

問 庁舎整備事業における、本庁
舎建設工事等を行う際に、駐車場
で市民に及ぼす影響をどのように
考えているのか。また、影響を与
える期間はどれくらいなのか。

答 同事業による工事期間中に、
駐車場が使用できない際の対応策

一般質問

障害者就労支援施設
の監査について

日本共産党 藤原 浩平

問 障害者就労支援施設を運営す
るNPO法人大一朝日・サポート
の監査結果と今後の対応を示せ。

答 同法人を監査した結果、平
成21年6月から平成25年3月ま
での間の不適正な請求の件数
は2万7千465件、その金額は
2千81万9千80円であることが確
認された。市では、この不適正な
請求が障害者総合支援法第50条に
基づく行政処分の対象となる不正
請求に該当するものであり、同法
人に対する行政処分は指定の取り
消しとすべきとの判断に至ったと
ころである。

健康づくりについて

新政局 嶋田 肇

問 市民の平均寿命を延ばすため
には、市民の健康意識の向上はも
とより、疾病の早期発見、早期治
療が重要と考えるが、現状と今後
の対策を示せ。

答 市の生活習慣病による死亡の
割合は全国と比較し、依然として
高い値で推移している。市として
は、国の平成22年の平均寿命公表
の結果が厳しいものであったこと
を受け、健康づくりの機運を高め
て、次期平均寿命公表時には、少
なくとも県内一の長寿都市を目指
していききたいと考えている。

数多くの質問項目の中から
一議員につき一項目を取り上げ、
質問及び答弁の要旨を掲載して
います。

国保税の減免申請
について

日本共産党 館田 瑠美子

問 国保加入世帯の低所得化が進
む中、本市の国保税の減免申請用
紙に記載されている減免理由13項
目を見れば、減免理由に該当する
加入世帯が市役所へ相談に訪れ、
減免申請を行うと考える。よっ
て、市がこれまで、送付しないと
してきた減免申請用紙を督促状等
と一緒に加入世帯に送付すべきと
思うがどうか。

答 減免申請用紙の加入世帯への
送付については、実施する方向で
関係課と協議していききたいと考
えている。



〈健康づくりの機運を高める一環として
9月8日に行われたたばこと健康フェアの様子〉

幼稚園型認定 こども園について

市民クラブ 上林 英一

問 保護者の保育サービスの選択肢をふやすため、市で県の安心こども基金を活用し、幼稚園型認定こども園の事業費を助成すべきと思うがどうか。

答 市では、これまで待機児童がないなどの理由から、同認定子ども園への助成は実施してこなかった。しかし、平成27年4月開始の新制度では、市が子ども・子育て支援事業計画を策定することで、同認定こども園などに施設型給付を行えるため、今後、同制度により助成を行うこととなる。

慢性疲労症候群の 専門外来について

市民党・市民の会 三上 武志

問 市民病院に対し、慢性疲労症候群の専門外来開設について専門医から話し合いの要請があった場合は、その要請に応ずる意思はあるか。

答 市では、慢性疲労症候群の治療に当たっては、治療期間が長期にわたることなどから、慢性疾患としての対応が必要と考えてお

り、急性期病院を目指している市民病院での対応は難しいと考えている。しかし、専門外来開設について話し合いの要望がある場合には、適切に対応していきたいと考えている。

生活習慣病予防 ガイドラインについて

公明党 赤木 長義

問 生活習慣病予防ガイドラインをつくるべきと思うがどうか。

答 市では平成26年6月を目途に（仮称）青森市健康増進計画を策定することとしており、本計画の中で、生活習慣病の重症化予防の取り組みや対策を検討していくこととしている。同計画の着実な推進のためには、平均寿命や健康寿命を延伸していくことへ共通認識を持つための行動指針が必要であると考えていることから、今後、同ガイドラインの策定も視野に入

市役所庁舎 整備について

新政会 中村 節雄

問 前定例会で青森市のまちづく

りに関する陳情が採択されたことをどのように捉え、本定例会に市役所庁舎整備の議案を提案することとしたのか、その考えを寄せ。

答 同陳情は、将来的な都市機能配置の議論が収束するまで現在進行中の市役所庁舎整備基本計画などの推進を熟慮することを求めたものと認識している。このことも踏まえ、市では、市民の安全・安心を確保するため、本市の最優先事業に位置づけている市役所庁舎整備を一刻も早く進めるべきと判断をしたものである。

公契約条例の 制定について

日本共産党 山脇 智

問 平成22年第2回定例会における公契約条例制定に係る一般質問での議論以降、市の工事などにおける労働環境の確保が不十分であり、改善されていないことから、同条例の制定が必用であると思うが、市の見解を寄せ。

答 市としてはしっかりと実態を把握し、その上で条例制定でなければ改善できない場合は制定に向けた検討をしなければならぬと考えている。これまでも同条例を制定している自治体の動向は調査して

きているが、今後さらなる調査に取り組みたい。

職員給与削減について

市民クラブ 竹山 美虎

問 市職員の給与削減をしなければ、市の財政にどのような影響があるか寄せ。

答 歳入である地方交付税が減額されるため、財政調整のため基金の取り崩しが多くなり、いずれ必ず本市財政に影響が出ると考え

平和の日条例の 制定について

市民党・市民の会 仲谷 良子

問 平和事業推進のため、7月28日の青森空襲の日を中心に平和の日条例を制定する考えはないか。

答 市では同日を中心に1週間開催している戦没者慰霊祭を今後も継続実施するなど、平和事業を引き続き推進していく。また、戦没者等の遺族や戦争体験者が高齢になる中で、戦争の悲惨さを実際に語り継ぎ、広く核のない恒久平和の実現を求める意識の啓発がさらに重要と考えることから、同条例の制定も含め、新たな取り組みについて今後検討していきたい。

津波及び土砂災害の ハザードマップについて

公明党 山本 武朝

問 今定例会で補正予算が計上されている津波ハザードマップの概要を寄せ。また、土砂災害ハザードマップの作成を急ぐべきと思う

消防団員確保の
取り組みについて

自民党新青会 木戸 喜美男
問 地域住民の生命や財産を守るために活動する消防団員確保の取り組みについて示せ。

答 市では、年々減少する団員数の改善を図るべく、従来の入団勧誘に加え、入団条件の緩和及び定年年齢の引き上げのほか、市消防団協力事業所表示制度による活動環境の整備、パレード等によるPRを実施した。これらの取り組みにより、平成25年8月現在、定員1千983人を満たしていないが、全国的な減少傾向に比べ、一定の歯どめはかかっているものと考え

次期情報システムの
業者選定について

社民党・市民の会 斎藤 憲雄
問 次期情報システムのうち、基幹業務系システムについては、本来7月中に行う予定のプレゼンテーションが中止のまま1カ月以上経過しているのはなぜか。

答 7月に実施したデモンストラレーション評価において、提案者の説明と提案書の記載内容の一部に相違があるとの疑義が生じたため、提案書全てを対象に確認作業を行った結果、1カ月以上の期間を要した。なお、確認の結果、提案書は無効となり、本システムのプロポーザルは中止となった。

市町村建設計画の
変更案について

自民党新青会 長谷川 章悦
問 浪岡自治区地域協議会は、市町村建設計画の変更案を容認する意見書に、自治区の今後についての意見書を尊重すること、浪岡地区の老朽化が著しい施設の改修、同地区の基幹産業である農業の活性化、同地区の地域振興に資するソフト事業等のための基金の設立

の4条件を付しているが、これらは確実に実施されるという認識でよいのか。
答 意見書に付された条件については、これから検討し、実施に向けて努力をしていく。

ファンサービス
イベントについて

自民党新青会 山本 治男
問 青森競輪場で現在取り組んでいるファンサービスイベントの内容とその効果を示せ。

答 同競輪場では車券購入体験を通じた女性向け競輪教室、家族連れ等が競輪を見ながら場内でバーベキューを楽しめるピクニックコートの開設、ラッピングバスの無料送迎による市内幼稚園等の遠足場所としての提供等を行っている。これらの取り組みにより、徐々にではあるが、ファン層の拡大に一定の効果が得られているものと考えている。

成長戦略本部について

無所属 奈良岡 隆
問 市長マニフェストの重点プロジェクトである成長戦略本部は、

アウガについて

自民党新青会 中田 靖人
問 アウガ再生計画を策定するべきと考えるが、現在の状況と策定期の見込みを示せ。

答 現時点で会社側から地権者に対し、坪単価3千円の賃借料案を示しており、再生計画と関連していくものと考えている。収入、経費等、さまざまな観点から再生計画がつけられることから、できる限り早い時期に策定できるように市としてもアドバイス等をしていきたいと考えているが、現時点でその時期については、まだ明確には示せない状況である。

消防団車両の
更新について

自民党新青会 神山 昌則
問 今年度の消防団車両の更新状況を示せ。

答 市消防団には、消防ポンプ自動車など106台を配備しており、住民の安全・安心を守るため、いついかなる状況下でも迅速、的確に対応できるように、団員みずから車両を整備し、その保全に努めている。消防団車両の更新は、使用年数が長い車両や修理に多額の費用を要する車両などを対象に、順次更新しているところであり、今年度は、後潟分団第4班の消防ポンプ自動車を更新する予定である。

学生の地域貢献活動
について

市民クラブ 工藤 健
問 市として大学生や高校生の地域づくり、まちづくりの主体的な活動を応援する施策はあるのか。

答 市では、対象を大学生、高校生に特化した地域貢献活動を支援する施策はない。しかし、NPOなどの市民活動団体に対し、窓口での対応などを通じて、分野別に利用可能な各種公益法人等が実施



〈8月25日に新町通りで開催された消防団パレードの様子〉

している助成制度の情報提供と申請受け付けなどを行っており、これまで学生団体が当該助成金を利用した実績がある。

学校給食のアレルギー対策について

公明党 柴田 久子

問 市の小学校給食における食物アレルギーの対応や、アナフィラキシーショックが発生した場合のエピペンの使い方などを示せ。

答 市では、保護者を対象にアレルギー対応給食の周知、食物アレルギーの有無などを把握するための状況調査などを行った後に、同給食提供の可否を決定し、保護者及び各学校へ通知する予定である。アナフィラキシーショックが発生した場合には、教職員がエピペンを打つことも必要であるため、教職員の実地練習を行っている。

児童が通学に使うかばんについて

社民党・市民の会 橋本 尚美

問 児童が通学に使うかばんは、ランドセルに限らず、保護者の判断で決めてよいと全小学校で通知

すべきではないか。

答 小学生の通学かばんは、市や小学校が指定するものではないと考えている。しかし、ランドセルが義務であると誤解している保護者がいるのであれば、入学説明会などで、安全上両手が自由になるなどの機能があれば、保護者の判断で決めてもよい旨の説明を行うよう、校長会を通じて働きかけていく。

漫画「はだしのゲン」の閲覧制限について

日本共産党 天内 慎也

問 松江市教育委員会が全小・中学校に対し行った、漫画「はだしのゲン」の閲覧制限の要請を、その後撤回したことは妥当だと考えるが、教育委員会の見解を示せ。

答 市では、国連の子どもの権利条約などにある、子どもが自分にとって必要な情報や知識を得るといった基本的な考えを大事にしていることから、同作品を配備している各学校図書館等では閲覧制限を行っている。また、同作品の閲覧制限などの必要はないと認識しているところである。

土曜授業の実施について

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 今後、本市が他の地域との競争に勝つためには、子どもたちの基礎学力の向上が大切である。土曜授業を実施すべきと思うがどうか。

答 本市の学力向上に向けた取り組みとしては、教員の指導力向上と確かな学力の育成に向けた研修講座の充実などがある。教育委員会としては、これらの取り組みのさらなる充実を図ることが優先課題と捉えており、公立小・中学校における土曜日授業実施については、国や県の動向を見据えながら検討していきたいと考えている。

就学援助利用者の修学旅行費について

日本共産党 村川 みどり

問 就学援助利用者から、学校が修学旅行費を一旦徴収しているとの声があるが、同旅行費の支給実態を示せ。また、一旦徴収する方を改善すべきではないか。

答 市が実態を確認したところ、就学援助費が支給される前に受給

者が修学旅行費を負担している学校は、今年度旅行を実施している小・中学校65校のうち42校であることが判明した。市では、就学援助の趣旨を踏まえ、このようなことがないように、各学校と協議しながら対応を検討していく。

市道筒井幸畑団地線について

自民党新青会 里村 誠悦

問 平成25年度完成予定である市道筒井幸畑団地線の進捗状況と開通予定を示せ。

答 当該路線は、一部区間について平成16年度から供用しているが、路線上に墓地があり、墓地の移転補償は平成23年度に完了したところである。しかし、旧墓地用地の所有者の特定が困難となり、土地収用法に基づく手続を行わざる得ず、本年6月に墓地の収容裁定が下り、用地問題が解決したことから、現在残る区間の工事を行う。本年12月上旬には供用開始できる予定である。

市営住宅入居者の決定方法について

社民党・市民の会 藤田 誠

問 市営住宅入居者はどのような方法で決定しているのか示せ。

答 入居者の決定方法は、入居申込書に基づき書類審査を行い、世帯構成等を考慮して住宅困窮度を数値化し、希望団地ごとに名簿登録した上で、年4回開催する市営住宅入居者選考委員会で入居者を決定するポイント方式、空き室が出た場合、入居申し込み者立ち会いのもと、年6回公開抽選を行う公開抽選方式がある。公開抽選では、住宅困窮度の高い世帯に優遇措置を講じている。



〈12月上旬に供用開始する市道筒井幸畑団地線〉

市民雪寄せ場について

自民党新青会 館山 善也

問 市民雪寄せ場に民間のシヨベルによる雪の搬入が見られるようだが、その対応を示せ。また、豪雪対策本部の設置にかかわらず、状況に応じて市民雪寄せ場の排雪が必要と思うがどうか。

答 民間のシヨベルによる雪の搬入については、パトロール等を行い防止に努めていく。また、排雪については、昨冬は豪雪対策本部の設置以降、緊急性の高い箇所を実施したところであり、現在、降積雪状況を踏まえた弾力的な運用を検討しているところである。

バス停調査票一覧の活用方法について

日本共産党 葛西 育弘

問 市交通部では、冬期間のバス停の積雪状況を把握するためバス停調査票一覧を作成したというが、今後の活用方法を示せ。

答 交通部では、冬期間のバス停の危険箇所の状況を、市民からの情報提供や職員の早朝パトロール等により確実に把握するため同調査票一覧を作成した。本調査票を

バス停の除雪必要箇所の把握や対応状況の記録及び道路管理者への除雪要望のためのデータとして活用し、より効率的なバス停の除雪に努めていくこととしている。

都市機能について

市民クラブ 木下 靖

問 第2回定例会において採択された陳情の中にあつた、本市全体

決算特別委員会

決算特別委員会では、平成24年度一般会計・特別会計決算及び各企業会計決算が審査され、いずれも認定すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

市民クラブ 木下 靖

問 地域内に公有地がないためにコミュニティ活動に支障を来している町会がある。よって、売却予定の市有地を当該地域内の私有地と交換することはできないのか。

答 土地の交換については、可能であれば実施したいと考えている。しかし、その際には、これまでの公有地の使用方法などの整理すべき問題があることから、これまで、コミュニティ活動には既存

の都市機能の将来的な具体ビジョンについて、専門家や市民を交えて官民連携して議論すべきという投げかけが陳情者側からあつた場合、市ではそれを受け入れる考えはあるか。

答 都市機能に関する基本的な考え方、新総合計画に基づいてそれぞれ進めているため、現在のところ、新たにそのような議論の場を設けることは考えていない。

の施設等の活用をお願いしてきたところである。

自民党新青会 館山 善也

問 青森市戦没者慰霊祭は、例年と異なり、市役所玄関前で式典を簡素に済ませたとのことである。今後は一昨年同様手厚い式典の実施を望むが、市の考えを示せ。

答 今回の慰霊祭は、従来の方式に比べ、その目的である、戦没者等の追悼、平和を祈念する意識の

浸透という意味ではより効果があつたと認識している。来年度も今回と同様に開催する予定であるが、式典の内容は関係団体の意見を聞きながら検討していく。

自民党新青会 神山 昌則

問 市庁舎建設の財源に合併特例債を充てるための市町村建設計画の変更に当たり、浪岡自治区域協議会に意見を求めたところ、条件つきで容認するとの意見書が出されたが、青森・浪岡両地区の市民が互いに納得して事業を進めるため、当該意見書の内容を特に青森地区の市民に対して公表すべきと思うがどうか。

答 当該意見書の内容は既に公表しているものであるが、より詳しく周知するための手法については今後検討し、対応していきたい。

市民クラブ 秋村 光男

問 市役所庁舎建設に関する条例の制定の議案が、閉会中の継続審査となつた場合には、前回定例会で採択された青森市のまちづくりに関する陳情の趣旨を踏まえ、次回定例会までに都市機能の配置について議論する場を設けるべきと思うがどうか。

答 仮に本議案が閉会中の継続審査となつた場合は、次回定例会で

可決となるように本陳情の趣旨も踏まえて、まちづくりの議論を深めていきたい。

市民クラブ 上林 英一

問 本市が固定資産税、法人市民税において超過税率となっている理由を示せ。

答 本市では、平成17年の新設合併の際の行政制度の調整に当たり、合併によりサービス水準を落とさないよう配慮するという基本方針を踏まえ、旧青森市と旧浪岡町で異なつていた税率を合併協議において、負担の公平性の観点から青森市の例によることとし、固定資産税は1.6%、法人市民税は14.7%としたところである。

日本共産党 村川 みどり

問 国の調査によると、障害年金制度が知られていないため、申請をせずに未受給となつていた障害者が相当数いることが明らかになつたが、市として、身体障害者手帳等未所持者に対する周知についての具体的な考えはあるのか。

答 同手帳等未所持者への周知については、既存広報媒体の活用のほか、さまざまな啓発活動を行う障害者週間において実施を検討している障害年金の無料相談会を通じて行っていきたい。

日本共産党 藤原浩平

問 特定非営利活動法人大一朝日・サポートに対するこれまでの調査の中で、平成25年度にも不正請求と疑われるケースはあったのか。

答 市では、平成25年6月19日に同法人が運営する事業所から全ての書類を預かり書類の確認作業を行っているが、現在の調査の中では、同日以前の市に対する請求に書類間の整合がとれていないものが見受けられる。

新政会 嶋田肇

問 小牧野遺跡事業の進捗と世界遺産登録の現状を示せ。

答 同事業の進捗状況であるが、平成27年度的一般供用を目指し、世界遺産登録の視点も考慮し、史跡公園として必要な整備を進めているところである。世界遺産登録の現状であるが、同遺跡を含む「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」が、平成27年度の登録に推薦されなかったため、今後は、平成28年度以降の登録に向けて取り組んでいく。

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 市内の農産物直売所で販売されていたピーマンから、法による

残留基準値を超える農薬が検出されたが、農業団体や生産者等に対しどのような形で農薬の適切な使用方法を指導しているのか。

答 市では、市内12カ所の農産物直売所に対し、出荷者が農薬の使用基準を厳守するように改めて通知した。また、農業協同組合では、直売の会の全体集会を開催し、農薬の適正使用の厳守を申し合わせたところである。

新政会 奥谷進

問 平成24年度の耕作放棄地対策の実績と、今後どのような対策が必要と考えているのかを示せ。

答 市では、平成24年度から、国の耕作放棄地解消のための助成制度に加え、助成額をかさ上げする事業を実施し、その周知に努めたところ、平成24年度末で187アール、平成25年8月末現在で59アールの耕作放棄地が解消された。今後より効果的な事業展開を図るためには、円滑な農地の権利移動に係る体制整備等が必要となる。

公明党 赤木 長義

問 ホタテガイ産地を守るため、ホタテガイ養殖残渣処分手数料の免除等の被害対策を来年度も実施する必要が、あると思うがどうか。

答 ことしは、昨年夏以降の高水

温等によるホタテガイのへい死により、平年並みの生産量の確保は困難であると聞いている。市では、これまでも被害対策を行ってのことから、今後の状況を注視しつつ、ホタテガイ養殖残渣処分手数料の減免等の対策の来年度実施について検討していきたい。

自民党新青会 小豆畑 緑

問 昨冬市内3カ所に積雪観測点を新たに設置したが、その観測結果や除排雪への活用状況、さらには今冬の設置に向けた考えを示せ。

答 山沿い部などの新城地区、高田地区及び戸山地区に市独自で当該観測点を設置し、その観測結果により平野部である青森地方気象台の積雪深との差を改めて確認できた。この積雪情報は観測点周辺の除排雪作業の出動指令等にも有効に活用できたことから、今冬も同観測点の設置を継続して実施することとしている。

公明党 山本 武朝

問 筒井駅の整備にあわせ、同駅付近の県道の拡幅が行われているが、同駅前の市道との交差点における交通安全対策を示せ。

答 県によると、拡幅している県道のうち、同駅側の約10メートル

の区間を優先整備し、同駅開業に間に合うように歩道の拡幅等を行う予定とのことである。また、平成28年度までに、同駅前の市道との交差点の丁字路から十字路への改良、同交差点の信号機等の設置を目指しているとのことである。

日本共産党 山脇 智

問 国の安全基準の改正に伴い、市営住宅等の児童遊園にあるブランコを現在取り外しているが、今後改正後の安全基準に基づいて、再設置する等の計画はあるか。

答 取り外したブランコの再設置等の費用については国の支援を受けられず、市営住宅においては、ライフラインの維持修繕を優先させるを得ない状況となっている。しかし、国の交付金活用の可能性を探るなど、再設置に向けて取り組んでいきたいと考えている。

自民党新青会 大矢 保

問 市民病院において延患者数が年々減少している理由を示せ。

答 その原因としては、平成22年度の電子カルテ導入による医師の業務負担の増及び医師の退職による眼科の休診、平成23年度に選定療養費を導入したことにより、紹介状持参の患者のみを診療することという誤解をされた可能性が、近年の医師不足も含め、患者数の減少につながったものと考えられる。



(交通安全対策が求められている筒井駅前の道路)

自民党新青会 里村 誠悦

問 合浦公園に展示している蒸気機関車は老朽化しており、修繕すべきであると思うがどうか。

答 当該機関車は昭和56年7月に当時の日本国有鉄道から無償貸与を受け、同公園に設置したものである。平成15年度には老朽化による腐食等の劣化が見受けられたために軽微な修繕を行ったが、その

無所属 奈良岡 隆

問 本市が中核市へ移行したことにより、県から母子寡婦福祉資金貸付制度の事務が移管された際に、県から譲渡された借受人に対する貸付債権のうち、現在滞納と

なっている件数と金額を示せ。

答 県から譲渡された貸付債権額10億2千435万302円のうち、平成25年9月11日現在の滞納件数は47件、滞納額は5千55万1千852円となっている。

特別委員会 予算委

予算特別委員会では、平成25年度一般会計・各特別会計・各企業会計補正予算が審査され、(9月27日提案の予算案を除く)、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

自民党新青会 渋谷 勲

問 流通団地の汚水処理施設について、公共下水道へ接続するべきと思うが、市の考えを示せ。

答 当該団地の汚水処理施設を公共下水道に接続するためには、公共下水道整備の基本計画において、おおむね5年から7年で整備可能な事業計画の区域に編入し、下流となる荒川地区あるいは第二間屋町地区から汚水管渠を順次整備する必要があるため、相当時間を要することを理解願いたい。

市民クラブ 竹山 美虎

問 普通交付税は、各市町村の給与水準により算定方法に違いはあるのか。

答 普通交付税の算定における基

準財政需要額は全市町村統一のルールに基づく単位費用、各自治体の特性を反映させる補正係数等を掛け合わせて算定する。地方公務員給与削減の影響により単位費用に含まれる職員給与費が減額されていると見込まれるが、この場合も全市町村統一単価を使用するため、各自治体の給与水準により算定方法が異なることはない。

市民党・市民の会 斎藤 憲雄

問 富田ポンプ場の建設に当たっての、富田地区における水害対策の見直しはどうなっているのか。

答 富田地区の水害の原因を調査した結果、布設済みの汚水幹線では対応ができないこと、地盤が低いこと及び沖館川の水位の状況等か

ら、ポンプ場を建設し強制的に排水する必要があると判断した。よって、本定例会でポンプ場建設に関する議案が可決されれば、平成31年度からの供用開始を目指し整備を進めていく。



〈富田地区の水害対策のために建設されるポンプ場の建設用地(富田一丁目)〉

市民クラブ 工藤 健

問 次期情報システム基幹業務システム開発業務では再度公募型プロポーザルを実施することだが、審査に当たっては、評価基準を設け、現場のオペレーション評価も取り入れ進めるのか。

答 前回のプロポーザルでは、市が求めた要件に満たない場合は1次審査で足切りしていたが、今回は要件を設けず、提出書類とヒア

リングを含めて総合的に審査し、現場の評価も取り入れ、契約候補者を選定したいと考えている。

自民党新青会 中田 靖人

問 前定例会で採択された青森市のまちづくりに関する陳情の趣旨に反した形で、本定例会に市役所庁舎整備に関する議案が再提案されたことを陳情者は残念に思っている。市長は陳情者と直接話し合い確認すべきではないか。

答 市では、既に担当部長が陳情者に本陳情の意図を確認し、副市長が陳情者の上部組織に意見を伺っており、その旨は市長へ報告がなされていることから、市長が陳情者に聞き取りする考えはない。

自民党新青会 木戸 喜美男

問 新青森駅南通り線には地域住民から横断歩道の設置を望む声があるが、市の考えを示せ。

答 横断歩道は、県内各警察署からの上申を受けた県公安委員会が必要性を判断の上、設置を決定している。よって、当該箇所の横断歩道の設置については、青森警察署、町会など地域関係者及び道路維持課、生活安心課により、設置の可否に関する交通診断を現地で実施した上で、適切に対応していきたい。

日本共産党 館田 瑠美子

問 学資保険の差し押さえはやるべきと思うがどうか。

答 学資保険は国税等においても差し押さえ禁止財産とされており、他の財産と同様に差し押さえが行われている。差し押さえ財産は速やかに滞納市税へ充当するが原則であるが、本市では学資保険を含む生命保険の解約及び市税等への充当を機械的に行わず、やむなく解約する場合でも、滞納者の生活の立て直し等について十分に話し合いながら対応している。

市民党・市民の会 藤田 誠

問 県立特別支援学校に福祉避難所の指定を依頼していると聞いたが、これまでの経過を示せ。

答 平成24年度の県との協議において、特別支援学校の児童・生徒に対する特別な配慮の必要性から当該学校は避難所には適さない旨の回答を得たが、全国的には当該学校を避難所としている自治体もあり、大規模災害を想定すると現在確保している182カ所の避難所数や約6万3千人の収容人員では十分ではないため、引き続き県と避難所指定に係る協議をしていく。

自民党新青会 小豆畑 緑

問 津波の被害が想定される地域の市民に対し、避難所や備蓄物資の内容のさらなる周知を図るべきと思うがどうか。

答 市では、津波被害対策の一環として、想定される浸水深や浸水想定域、避難場所等の情報を盛り込んだ津波ハザードマップを作成し、避難対象世帯への年度内配付に向けた作業を進めている。また、備蓄物資の配備状況等は今後も市ホームページ等の可能な限りの媒体を活用し、さらなる周知を図っていく。

公明党 柴田 久子

問 保育士等処遇改善臨時特例事業の内容を示せ。

答 同事業は、職員の処遇改善に取り組み保育所に対し補助金を交付し、保育士の離職防止に結びつけようとするものである。処遇改善の対象は、役員を兼ねる者を除いた全ての職員となり、今年度に、処遇改善として通常の賃金に上乘せして支給した金額は交付対象となる。10月初旬には交付申請を受け付け、来年の1月下旬には補助金を概算払いにより交付する予定としている。

新政会 中村 節雄

問 新規事業である戦略的中心市街地活性化事業補助金の制度概要と平成25年度実績見込みを示せ。

答 本制度は、中心市街地の商業等の活性化等を図るために、にぎわい創出に向けた施設整備、商業等の活性化に寄与するソフト事業を一体的に助成するものである。その申請状況は、施設整備とイベントの一体的事業の申請が1件、申請予定が1件であるほか、数件の相談があることから、今後、さらなる活用が見込まれている。

日本共産党 葛西 育弘

問 今年度の除排雪事業に伴い行った事前調査における、工区ごとの道路への雪出し状況の集計結果と同行為への対策を示せ。

答 事前調査において、除排雪作業中の道路への雪出しは全159工区中125工区で非常に多いとされた。市では、道路への雪出しを条例で禁止し、今冬には悪質な雪出しに對する警告等の実施を検討している。また、排雪場所の不足が、雪出しの要因の一つと考えられるため、市民雪寄せ場の確保に向けて同制度の周知等を行っている。

社民党・市民の会 橋本 尚美

問 青森市子ども会育成連絡協議会の活動内容を示せ。

答 同協議会は子ども会相互の連携を図り、健全なる子ども会の育成を図ることを目的に50年以上活動している団体であり、子ども会育成のためのリーダー及び育成者の研修、子ども会活動に関する情報交換、広報活動等を実施している。市では、同協議会が社会教育を推進する上で重要な役割を担っていることから、今後も一層の連携を図りながら支援していく。



〈青森市及び函館市の子ども会育成連絡協議会の交流の様子〉

公明党 渡部 伸広

問 本年8月の集中豪雨により発生した道路冠水のうち、飛鳥地区の道路冠水に係る今後の対策を示せ。

答 同地区では過去にも道路冠水

が発生しており、平成19年度には排水能力向上のため延長約60メートルの側溝改修工事を行っていた。しかし、近年の集中豪雨等により再度道路冠水が発生していることから、原因を調査し、解消に向けた効果的な方法を検討していきたい。

日本共産党 天内 慎也

問 大雨の際に浪岡川増水の原因となっている雑木の伐採除去を、同川を管轄する県に対し強力に働きかけるべきと思うがどうか。

答 市では、県に対し同川の流下能力を阻害している雑木の伐採のほか、大雨のたびに道路冠水が発生する浪岡流域地区の県道側溝の敷設がえを要望している。また、市としても当該地区への雨水の集中を防ぐため、地区を迂回する側溝整備等を行うこととしているが、国及び県に対し、さらに強く要望していきたいと考えている。

自民党新青会 大矢 保

問 第2期青森市中心市街地活性化基本計画の核的事業である青森駅の改修は国との約束であることから、市役所庁舎建設前に実施すべきと思うがどうか。

答 同駅の改修は、同計画に示すように極めて重要な事業であると

認識しており、現在、JR東日本及び青森県等、関係者との協議を行っているところである。

市民クラブ 奈良 祥孝

問 今後、石江土地区画整理事業の一般保留地の売却が進まない場合は、一般会計からの繰り入れをただ単に返済金に充てるのではなく、これに見合った土地を市が購入して貸し出しするほうが有効活用できると思うがどうか。

答 平成27年度までの集中販売期間に同事業の一般保留地の販売成果が見られない場合には、市民負担軽減等の観点から、土地を購入して貸し出しする判断の時機を誤らないように対応していきたい。

新政会 嶋田 肇

問 仮称まほろば歴史の道ネットワーク構想について示せ。

答 同構想は、本市の歴史に関する学習機会の充実と、歴史をテーマとした誘客促進を図ることを目的としているものである。今回、まほろば歴史の道ネットワーク構想検討会議を設置し、幹事会を置き、同構想の具体的調査、検討を進めることとしている。平成26年1月には同構想の原案を決定し、同年2月には同構想の策定を行っていると考えている。

議員提出議案

当市議会は、議員提出議案の11件の意見書のうち、9件を可決しました。以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

全会一致で可決された意見書

福島第一原子力発電所汚染水問題の対策を着実に実施することを求める意見書

同原子力発電所で続く放射能汚染水の流出問題は、東京電力による対応と原因究明が続けられているが、いまだ取捨のめどが立っていない。よって、国が主体となり専門的英知を総結集し、同問題は非常事態との認識のもと、汚染水を初めとする対策を確実として着実に実施することを求めるもの。

ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書

温泉所在都市に対するホテル・旅館等の耐震化を推進するため必要な財政支援措置の充実を図るとともに、必要な財政支援措置が確立されるまでは、耐震診断の実施結果を平成27年度までに国に報告することを義務づけた法の施行期限の延長及び耐震診断結果の公表の猶予などの特段の配慮がなされるように、国に求めるもの。

鳥獣・海獣被害防止対策の充実を求める意見書

野生鳥獣による農作物被害額は、平成21年以降は毎年200億円を上回り、海獣による漁業被害額は、近年は20億円を超える状況となっている。よって、国に対し、鳥獣・海獣被害防止の充実を図るため、地方自治体への財政支援の充実、狩猟者の確保、育成の強化、海獣の防除対策事業等の実施を国に強く求めるもの。

賛成多数で可決された意見書

地方税財源の充実確保に関する意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加等により、厳しい状況が続いており、こうした中、基礎自治体である市が住民サービス等を安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。よって、国に対し、地方交付税の増額による一般財源総額の確保、地方税財源の充実確保等を国に強く求めるもの。

今秋の消費税率引き上げ決定に反対する意見書

消費税率引き上げは、景気回復や経済へ与える影響のほか、労働分野での規制改革により、雇用が不安定化することを考慮すると実現できる状況ではない。よって、政府に対し、今秋に予定している来年4月からの税率引き上げの決定は行わないこと、安心な雇用制度を確立し、消費等を支える政策の実施を強く求めるもの。

集団的自衛権に関する憲法解釈を變更することに反対する意見書

憲法前文や同第9条によって禁じられている集団的自衛権の行使の解釈を、時々々の政府や国会の判断で變更することは、立憲主義に違反する危険な動きである。よって、政府に対し、集団的自衛権行使への道を開く憲法解釈の變更及び同権の行使を容認する国家安全保障基本法案の国会提出を行わないことを強く求めるもの。

過労死防止基本法の制定を求める意見書

過労死は、過労自殺も含めて広がる一方で、減少する気配はない。また、労働基準法による長時間労働の強制に対する規制は十分に機能しておらず、労働条件を改善するためには、労働者、個別の企業の努力だけでは限界があることから、国に対し、過労死防止基本法を1日も早く制定するよう強く求めるもの。

大規模地震等災害対策の促進を求める意見書

首都直下地震及び南海トラフ巨大地震については、今後の発生確率が極めて高く、甚大な被害が懸念されている。よって、政府に対し、国民の生命、財産を守るため、防災・減災対策の強化、両地震に対する対策の推進を強く求めるもの。

若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書

ライフスタイルの多様化や少子高齢化による若い世代の働き方等の変化、非正規労働者等の増加により、若い世代では本来望んでいる仕事と生活の調和が崩れ、理想と現実のギャップに悩む人が少なくない。よって、政府に対し、若い世代が安心して働けるように、世帯収入の増加等の対策を講じるように強く求めるもの。

トピックス 議会報告会でいただいた御質問の回答について

5月18日に開催した議会報告会において、当日、会場でお答えできなかった御質問のうち、その趣旨を市の担当部局にお伝えするにとどまった下記の御質問について、前号の市議会だより発行後、市の担当部局より回答がありましたので、お知らせいたします。

問 市として、新青森駅に書店、N T T公衆電話、南口への時計設置をJRに提案すべきではないか。
答 市では、8月12日に東日本旅客鉄道株式会社青森支店を訪問し、その旨を文書により要望いたしました。なお、参考までに現在の新青森駅内の状況を説明いたしますと、公衆電話は駅2階の待合室に1台設置されており、時計は南口駅前広場には設置されていないものの、バス利用者の利便性を考え、市交通部においてバス乗降場の時刻表を掲示する案内板2カ所にデジタル式の小型時計を設置しております。また、書店はないものの、雑誌類は駅内の店舗で買える状況となっております。

平成25年第3回定例会 議案・請願・陳情 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民党 新青会		新政会		社民党・ 市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■平成25年度青森市競輪事業特別会計補正予算（第3号）	11		6		6		6	6	4		1				原案可決
■青森市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について	11		6		6		6	6	4		1				原案可決
■新生児聴覚検査実施の陳情	11		6		6		6	6	4		1				不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															
■市役所幹部職員の綱紀粛正に関する陳情	11		6		5	1	6		6	4		1			不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															
■公正適切な情報公開を求める陳情	10	1	6		5	1	6		6	4		1			不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															
■地方税財源の充実確保に関する意見書	11		6		6		6	1	5	4		1			原案可決
■今秋の消費税率引き上げ決定に反対する意見書	2	9	1	5	6		6				4	1			原案可決
■集团的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する意見書		11		6	6		6			4		1			原案可決
■T P P交渉からの即時脱退と情報公開を求める意見書	6	5		6	6		6		6		4	1			否決
■過労死防止基本法の制定を求める意見書	9	2	6		6		6		6	4		1			原案可決
■生活保護の老齢加算復活を求める意見書		11		6	5	1	6		6		4		1		否決
■大規模地震等災害対策の促進を求める意見書	11		6		5	1	6	6		4		1			原案可決
■若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書	11		6		6		6	6		4		1			原案可決

全会一致で原案可決・認定・採択となった案件（賛成：40 反対：0）

- 平成25年度青森市一般会計補正予算（第5号、第6号、第7号の3件）・各特別会計補正予算（第1号は7件のうち財産区特別会計予算5件、第2号は2件、第3号は競輪事業特別会計を除く6件、第4号は5件。計20件）・各企業会計補正予算（第3号及び第4号の計6件）
- 青森市市税条例等の一部を改正する条例の制定について
- 青森市税外諸歳入滞納金督促手数料及び延滞金徴収条例等の一部を改正する条例の制定について
- 青森市農村環境整備共同利用センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 契約の締結について（富田ポンプ場土木工事）（八重田浄化センター汚泥棟電気設備改築工事）
- 財産の取得について（ロータリ除雪車の購入）
- 福島第一原子力発電所汚染水問題の対策を着実に実施することを求める意見書
- ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書
- 鳥獣・海獣被害防止対策の充実を求める意見書
- 決算の認定について（平成24年度青森市一般会計・特別会計歳入歳出決算、病院事業会計決算、水道事業会計決算、自動車運送事業会計決算の4件）
- DV根絶のための予防啓発教育の実施に関する請願（その1）（その2）

全会一致で同意された案件（賛成：40 反対：0）

- 財産区管理委員の選任について
（金浜財産区）田辺 明広氏（野木財産区）櫻田 勝榮氏
（本郷財産区）鎌田 武知雄氏、鎌田 隆司氏、奥谷 通英氏、鎌田、俊治氏、林 久利氏、鎌田 祐司氏、津川 春美氏

全会一致で継続審査となった案件（継続審査とすることに賛成：40 反対：0）

- 青森市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例の制定について

全会一致で棄却すべきであると答申することになった案件（棄却すべきであると答申することに賛成：40 反対：0）

- 下水道使用料の督促処分に対する異議申立てに係る諮問について（2件）

全会一致で不採択となった案件（不採択とすることに賛成：40 反対：0）

- 戸山南公園へ鉄棒の設置を求める陳情
- 下水道使用料値下げに関する陳情

○賛否が分かれた案件の賛否状況（議員氏名）については、青森市議会ホームページに掲載しています。
○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

委員会の活動

総務企画常任委員会

9月11日に開催され、付託され

た条例案4件、契約の締結2件、財産の取得1件、陳情2件について審査された。市職員の給与の臨時特例に関する条例案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと、市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例案については、全会一致で継続審査とすべきものと、市役所幹部職員の間紀肅正に関する陳情及び公正適切な情報公開を求める陳情については、いずれも起立採決の結果、不採択とすべきものと、その他の案件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例案については、「本議案を継続審査とした場合、関連する補正予算及び庁舎等の耐震対策事業費等の債務負担行為の取り扱いはどのようなものか」との質疑に対し、「本条例とそれに係る補正予算案は一体のものであることから、本議案が継続

平成25年第2回定例会の閉会后、同25年第3回定例会の閉会までの間に開催された各常任・特別委員会の状況をお知らせします。

審査となった場合は執行保留となるものと考えている」との答弁があった。

文教経済常任委員会

9月11日に開催され、付託され

た市農村環境整備共同利用センター条例の一部を改正する条例案1件、DV根絶のための予防啓発教育の実施に関する請願2件について審査され、同条例案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、同請願2件については、全会一致で採択すべきものと決定された。

都市建設常任委員会

継続審査中であつた戸山南公園

へ鉄棒の設置を求める陳情については、7月19日の委員会では、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定された。

民生環境常任委員会

初めに、継続審査中であつた新

生児聴覚検査実施の陳情は7月19日の委員会では、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定された。次に、9月11日に開催された

委員会では、付託された配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例案、下水道使用料の督促処分に対する異議申立てに係る諮問2件、下水道使用料値下げに関する陳情について審査され、同条例案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定され、同諮問2件については、全会一致で異議申し立てについて棄却すべきであると答申すべきものと決定され、その答申書の作成については、正副委員長に一任され、同陳情については、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定された。最後に、9月20日に開催された委員会では、さきの委員会で棄却すべきものと決定した諮問2件に対する答申書案について審査し、いずれも全会一致で、正副委員長のもので作成した答申書案のとおり答申することに決定された。

各特別委員会

○雪対策特別委員会：7月26日に開催され、雪対策懇話会、除排雪業者とのヒアリング及び会議、東青除排雪協会及び町会連合会との意見交換会、雪害指定道路の見直しについて理事者から説明があり、質疑応答が行われた。

○交通対策特別委員会：8月8日に開催され、筒井地区の青い森鉄道線の新駅、青森港新中央埠頭整備の進捗状況、バス交通戦略について理事者から説明があり、質疑応答が行われた。



〈現在整備が進められている青森港新中央埠頭〉

○まちづくり対策特別委員会：8月21日に開催され、「まちづくり講演会 in AOMORI」について理事者から説明があり、質疑応答が行われた。
○雇用観光対策特別委員会：8月22日に開催され、新規高等学校卒業予定者の求人要請実施、事業所開設に係る基本協定の締結、平成25年度青森ねぶた祭、あおもり10市大祭典 in 八戸、青森市文化観光交流施設「ねぶたの家ワ・ラッセ」で発生した器物破損の被害について理事者から説明が行われた。

編集後記

経済・社会の変化や議会を取り巻く厳しい環境の中では、議会の基本的な役割と使命、何のための議会なのかという原点に帰ることも大切です。本市をどのようなまちにするのかを議論し、方向を定めていくために、どうぞ市民の皆様のお寄せの御意見を伺いください。(嶋田肇)

議会広報広聴委員会

- 委員長 赤木 長義
- 副委員長 工藤 健
- 委員 天内 慎也 中田 靖人
- 中村 節雄 葛西 育弘
- 山本 治男 木戸 喜美男
- 嶋田 肇 斎藤 憲雄
- 藤田 誠 木下 靖

発行：青森市議会
編集：議会広報広聴委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
ホームページ
<http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>

あおもり市議会だよりは古紙が含まれています